

# 前回会合及び書面で 委員から頂いた御意見について

2022年12月19日（月）  
第29回 料金制度専門会合  
事務局提出資料

# 本資料の位置づけ

- 前回会合（第28回料金制度専門会合）で、規制料金（特定小売供給約款料金）の変更認可申請について、申請事業者（東北・北陸・中国・四国・沖縄）が概要説明を行った。
- その上で、前回会合で委員から御意見を頂くとともに、追加の御意見については、書面で事務局まで送付頂くこととしたところ。
- これを踏まえ、本資料は、前回会合で頂いた御意見と、書面による追加の御意見の両方について、事務局で項目別に取りまとめたものである。

# 委員から頂いた御意見①

## 【審査の進め方】

- 収入が増えない中で暮らしに不可欠の電気料金の負担増が家計に大きな影響を与えている状況下での値上げ申請であることから、例えば電力会社さんの経営効率化でカバーできる部分は最大限抑えるということや、社会的に見て妥当性を欠くような値上げ部分はカットするなど、ぜひ精緻で納得感のある査定をお願いしたいというふうに思っています。（河野委員）
- 現時点において既に公聴会や「国民の声」に関する日程の公表を行っていただくなど、審査の透明性と国民の参画を保證している点については評価したいというふうに思っております。（河野委員）
- 電力自由化による発送電分離や組織の変更、また新たな取引市場の設置など、原価算定的前提が複雑になっている点については、前回値上げ審査時とどう違うのか、留意する点はどこなのかについて、ぜひ消費者にも分かるように整理して進めていただければというふうに存じます。（河野委員）
- 審査に当たりましては、燃料価格のところはもちろんですけれども、それ以外に何か増加している要因があるのかという点についてもしっかりと見てまいりたいと思います。また、既に各社様におかれましては経営効率化を進めていただいているところでございますけれども、その状況ですとか自由料金のほうの値上げの状況ですとか、そういったものに関しても丁寧に見てまいりたいと思います。（男澤委員）
- 燃料費が上がってしまったということ自体はいかんともしがたいということであり、料金の転嫁というのを認めないということになったら、電力会社の経営がサステナブルでなくなってしまうということになり、安定供給その他にものすごく深刻な影響がある。したがって、これはある程度上がらざるを得ないのだということは率直に、電力会社はもちろん説明するということもあるんですが、私たちも含めてそういう面があるんだということは、いろいろな形で説明して理解を得るということをしていかなければいけないのだらうと思います。（松村委員）

## 委員から頂いた御意見②

### 【審査の進め方】（続き）

- 仮に燃料費調整制度に上限というのがかかっていなかったとすれば、足元の料金はどれぐらいになっているのか。その料金というのと比べて、今回申請された料金はどうなっているのかという視点を重要だと思います。そのときに、燃料費調整制度の上限がなかったとしたら発生したであろう料金よりももし下がっているということがあったとすれば、それは燃料費が高騰しているということでもう必然的に電気料金は上がらざるを得ないのだけれども、効率化がその一部でも取り返して消費者の負担を抑えた、そういうふうに評価することも可能だと思います。逆に、それに比べてもさらに上がっているというところだとすると、その理由というのはさらに一層より厳格に見ていかなければいけないということにならざるを得ないと思います。（松村委員）
- （今回値上げ申請を行った3社は、震災後に値上げしなかったことについて、）料金審査のルールでそのようなことを考慮して、甘く査定するなどということはあってはいけないし、そのようなことをする余地はないので、当然厳格に見るということになるのは間違いないし、私たちも最大限の努力はしますが、しかしそのような事情というのがあるのだ、原発が止まって料金がほかの会社と同じように上げなかったのだけれども、効率化で耐えてきたという会社も申請しているということは、頭の隅に少し入れるという余地はあるかなというふうに思っています。（松村委員）
- かつてほとんどの電力会社は垂直統合であった時代の電力会社が、原発の停止等に伴って小売料金の値上げ申請をしたにもかかわらず、中にはそれこそ松村先生おっしゃるように耐えた。合理化その他の持続力によって耐え抜いたという会社さんがあったのも事実であって、これもまさに松村先生がおっしゃるように、だから甘くしろということにはならないけれども、しかしそうやって頑張ってこられた会社があったということは、これは我々としても十分念頭に置かなければならないことだという気がいたしまして、その点についておっしゃったことに全く賛成でございます。（安念委員）

## 委員から頂いた御意見③

### 【審査の進め方】（続き）

- 女川2号機(東北)、志賀2号機(北陸)、島根2号機(中国)の原子力発電所の、原価算定期間中における再稼働を想定されています。本会合で再稼働の是非自体を議論することは適切ではなく、私からも特にコメントはございませんが、再稼働が不確定要素であることは間違いありませんので、再稼働の時期・有無を何シナリオか想定し、各シナリオの比較が定量化されることを希望します。これは公聴会に向けても有用であると思います。（平瀬委員）【追加の御意見】

### 【値上げに伴う影響など】

- 値上げ後5年間の損益と財政状態（自己資本比率）の計画（前提条件含め）があれば確認したい。（北本委員）【追加の御意見】
- 規制料金値上げ後の自由料金の設定方針を確認したい。仮に、自由料金の方が安価になるにもかかわらず規制料金を継続するケースへの対策方針（消費者が自由料金に変更しやすくするための対策）があれば確認したい。（北本委員）【追加の御意見】

## 委員から頂いた御意見④

### 【規制部門と自由化部門の区分】

- 前回とか過去と比べると、規制料金というものと自由化分野という2つがあって、その中でその各種のコスト、燃料費なんていうのは恐らくどちらも同じようにかかるのかなという気がしますけれども、それ以外のコストを適正にどうやって自由化部門と規制部門に分けていくのかというのが多分非常に難しい問題としてあるのかなというふうに感じています。（川合委員）
- 一つの組織体で規制価格の領域と市場価格の領域があるということは、（中略）非常に難しいところがあると思うので、この辺に関しては実際に査定に入っていく過程でもそうですし、その前提としても非常によく考え検討していったほうがいいのではないかと思います。（梶川委員）
- 自由化部門と規制部門が両方入って難しいというのは、それ事実だとは思いますが、ちょっと違和感があるのは、小売全面自由化になる前だって自由化部門と規制化部門というのは分かれていました。大口は自由化されていて、小口はというか低圧が自由化されていないという状況はあったのですが、それで費用の配分ルールというのはそれなりにちゃんと今までも整理されていたと思います。なぜ急に難しい問題が出るのかというのは、少しよく分からなかったもので、今後具体的なところでもう少し、何が問題になるのかというようなことを教えていただければと思います。また、低圧の部門でも今までも選択約款というのと本当に文字通りの規制のところというのがあったと思うんですが、そのコストの割り振りというのも一定のルールというのがあったと思いますので、何がすごく深刻な問題になるのかというのに関しては、これから具体的なものが出てきて、判断に迷うというようなものが出てきたときに、一つ一つ丁寧に教えていただければと思います。（松村委員）



## 委員から頂いた御意見⑤

### 【内外無差別な卸売の進展】

- 分社化が進む、あるいは法人格としては別になっているわけではないが、いわばバーチャルに分社化するといったような動きが進んできた。そういう状況の下で、かつては川上から川下まで全てのエレメントの費用を点検する。とりわけ発電の費用については厳しくいいましょうか、詳細に点検をしたということなのですが、現在は法制上、あるいは審査要領上、どのように発電費について位置づけられているのか。（安念委員）
- もし仮に分社化していなかったとしても、かなり機能として分かれていて、例えば発電部門が全部市場に出して、それで小売部門がその市場から買ってくるというようなことになっていて、その調達価格というのは発電のところまで遡るのか市場価格で見るのかという、そういうような議論はあり得ると思うんですけど、現状ほぼほぼそうになってなくて、かなりの部分って長期契約で、少なくとも足元はそのままある意味でコストベースで渡されているという、こういう状況になっている契約が大半になっているのにもかかわらず、何かまるで全部市場を介して取引されているというような頭の整理でやっているのだとすると、実態とかなり乖離しているのではないかと。（中略）大きく考え方を変えて査定を簡略化してしまうなどというようなことは恐らく消費者にも受入れられないのではないかと思います。（松村委員）
- 安念先生おっしゃったのは、例えば電力会社によっては調達といいますか発電について全て一般に入札制を取るような方針を取られるようなところも出てきているということで、今回、将来に向けての査定ということになりますよね。だから、それを前提としてどこまで入れるのかとか、まさに松村さんおっしゃったとおり、最上かどうか分かりませんが、多くものは長期契約で買っているということもある。（中略）その辺がどこまで変わっていくのか、変わらないのか。松村さんおっしゃるように同じだというような見方もできないこともないかもわからないし、変わっているのかもわからない。その辺はまた具体的に議論しなきゃいけないのかなというふうに（中略）思ったところであります。（山内座長）

## 委員から頂いた御意見⑥

### 【燃料費】

- 今回の値上げ申請は、燃料費の高騰が理由になっていますが、今後の中長期的な燃料の調達計画についてご説明ください。特に、燃料についてスポット市場の調達では、中国やその他の国々に買い負けてしまう懸念があるところ、開発投資を含めて、中長期的な安定調達の方策をどのように図っていく予定なのか具体的な説明をお願いします。（川合委員）【追加の御意見】
- 海外からの化石燃料及び原子力燃料の調達に当たっては、常に為替相場の問題が付きまといますが、申請理由となった現在の燃料費高騰の内の何%が純粋な燃料費の高騰によるもので、何%が為替要因によるものなのかご説明ください。（川合委員）【追加の御意見】
- 今回の値上げ申請に際して、想定している為替相場があればそれをご説明ください。（川合委員）【追加の御意見】

### 【人件費】

- 必要な職種別の人員構成の考え方と、長期的な人材・人員の確保対策を確認したい。（北本委員）【追加の御意見】